

# 環境省説明資料

平成21年7月10日  
環境省

# 環境省の対策一覧

( )内はページ数

## (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

- ✓環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現(3)
- ✓緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化(4)
- ✓公的機関の排出削減(5)
- ✓国民運動の実施(8)
- ✓新エネルギー対策の推進(18)
- ✓業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及(6)
- ✓省エネ機器の買い替え促進(14)
- ✓廃棄物処理における対策の推進(20)

## (エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外のガス削減)

- ✓廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素削減対策の推進(22)
- ✓一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化等(23)
- ✓廃棄物の最終処分量の削減等(25)
- ✓産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進※
- ✓冷媒として機器に充てんされたHFCの法律に基づく回収等※

※→経済産業省において説明する対策

## (その他の横断的な対策等)

- ✓地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進(27)
- ✓ポリシーミックスの活用(経済的手法、国内排出量取引制度、環境税)(30)
- ✓深夜化するライフスタイル・ワークスタイルの見直し(32)
- ✓サマータイムの導入(32)
- ✓温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度(33)
- ✓事業活動における環境配慮の促進(34)
- ✓気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく温室効果ガス排出量・吸収量の算定のための国内制度の整備(35)
- ✓地球温暖化対策技術開発の推進(36)
- ✓気候変動に係る研究の推進、観測・監視体制の強化(37)

## (京都メカニズムに関する対策・施策)

- ✓政府によるクレジット取得について(38)

- ✓地球温暖化対策の国際交渉スケジュール(39)

# 環境負荷の小さいまちづくり（コンパクトシティ）の実現

21年度予算額950百万円

【目的】 自動車交通需要の抑制、公共交通の利便性の向上、未利用エネルギーや自然資本の活用により、都市構造や社会資本などの既存の「まちのかたち」そのものを低炭素型に変え、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを実現する。

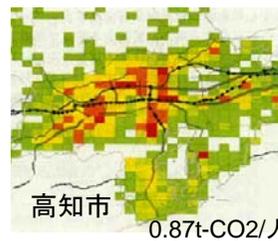
- 歩いて暮らせる拠点集約型地域・都市構造の構築
- 風の道の確保や再生可能エネルギーの集中導入等、市街地再編に併せた徹底的な低炭素化

【背景】 地球温暖化対策推進法改正（平成20年6月）

○地方公共団体実行計画に以下について盛り込む

- ・自然エネルギー導入の促進
- ・事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進
- ・公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善 等

○都市計画や農業振興地域整備計画などの施策の実施に反映



※濃い色のほうが人口密度が高い

（平成18年版環境白書より）

拠点集約型の都市のほうが運輸旅客部門の1人当たりCO2排出量が少ない

環境省

支援

温対法に基づく実行計画協議会・地球温暖化対策地域協議会

地方公共団体・交通事業者・大規模商業施設・地域住民 等

助言

国交省

初年度

次年度

以降

CO2削減目標の設定

CO2削減シミュレーションの実施

複数施策を面的に盛り込んだ低炭素地域づくり計画を策定

低炭素地域づくり計画

- ◆CO2削減目標の設定
- ◆目標達成のための施策
  - ・自動車交通需要の抑制策
  - ・公共交通機関の利便性向上策
  - ・効率的な土地利用の促進策
  - ・未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用
  - ・エネルギーの効率的利用の促進策
  - ・自然資本の活用による低炭素化 等

計画に位置づけられた面的な対策の実施

- ◆委託 4.5億円
  - ・新規:2,000万円×10箇所
  - ・継続:1,000万円×25箇所
  - ・委託先:地域協議会又は地域協議会に参画する民間事業者
- ◆補助金 5億円【新規】
  - ・5箇所程度
  - ・交付先:計画又は環境モデル都市に位置づけられた事業の実施者
  - ・負担割合:1/2(最長3年)
- ◆スケジュール
  - ・4~5月公募
  - ・7月選定(予定)



ICカード導入とCO2削減量の見える化による公共交通機関の利用促進



コミュニティ・サイクルやカーシェアリングの導入



トランジットモールやパークアンドライドの導入



太陽熱供給システムを導入した集合住宅の整備



再開発を機とした地域冷暖房の導入



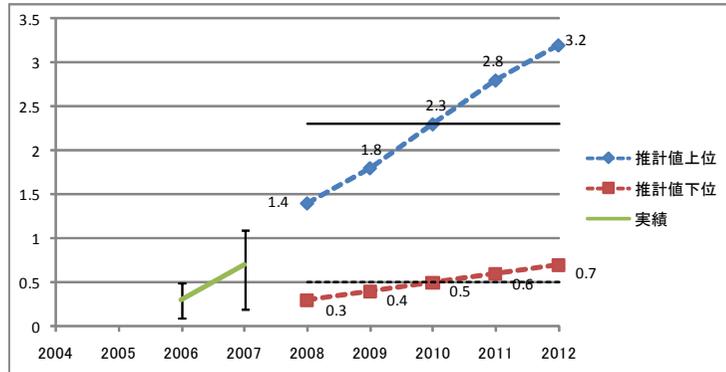
風の通り道や地域冷熱源となる緑地の確保

# 緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化

## 排出削減量の実績と見込み

対策評価指標(単位:万t-CO2)

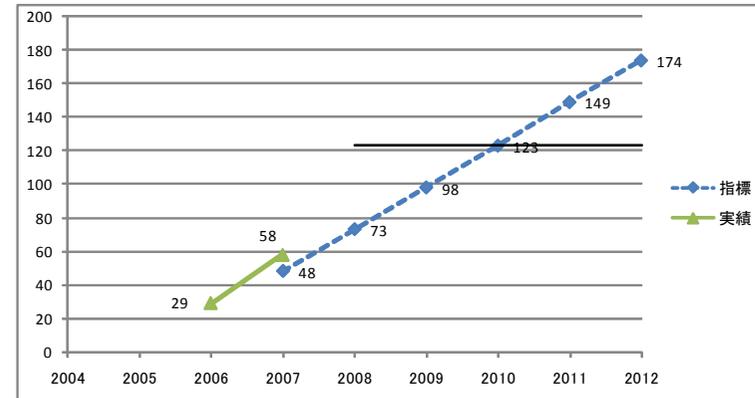
年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
推計値上位				1.4	1.8	2.3	2.8	3.2	2.3
推計値下位				0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.5
実績		0.1~0.5	0.2~1.1						



## 対策評価指標の実績と見込み

対策評価指標(単位:ha)

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	第一約束 期間平均
指標			48	73	98	123	149	174	123.4
実績		29	58						



## 対策・施策の進捗状況に関する評価

平成19年度の全国屋上・壁面緑化施工面積調査によると、平成19年に新たに約29.0ヘクタールの屋上緑化の整備がなされ、2005年基準で58ヘクタールの増加となった。これは、本計画で想定した指標値(48ヘクタール)を越える面積である。

### 施策の概要

#### ○前年度

- ・クールシティ中枢街区パイロット事業(屋上緑化導入への補助、国費7億円)
- ・都市公園の整備等による緑地の確保、公共空間・官公庁等施設の緑化等の推進。また緑地環境整備総合支援事業において借地公園の整備について支援の拡充等。(国土交通省)

#### ○今年度

- ・クールシティ中枢街区パイロット事業(屋上緑化導入への補助、国費7億円)
- ・前年度事業に加え、緑地環境整備総合支援事業において対象都市の追加や要素事業として吸収源対策公園緑地事業の追加による支援の拡充等。都市公園・緑地保全事業予算(国費1,203億円の内数)(国土交通省)

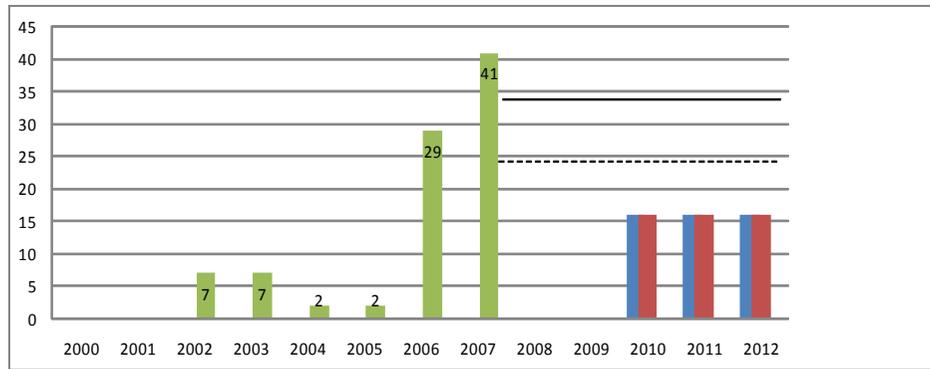
#### ○次年度以降 :引き続き上記事業の推進

# 公的機関の排出削減(全省庁)

排出削減量(万t-CO2)

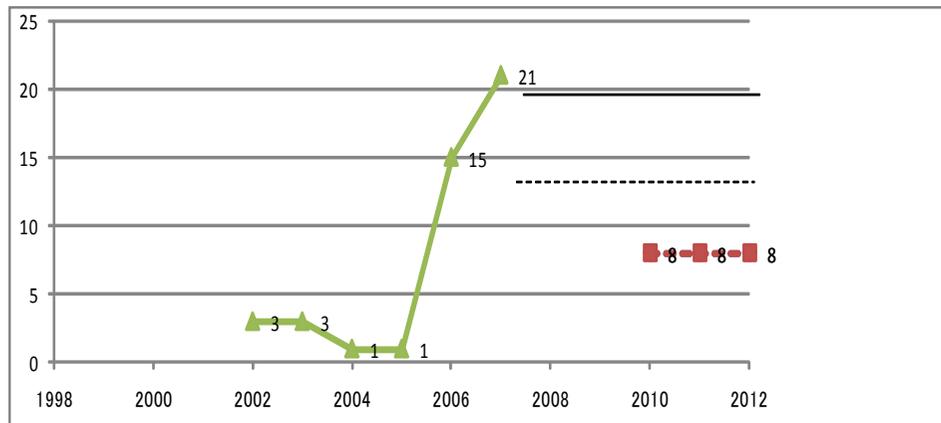
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
対策上位ケース											16	16	16
対策下位ケース											16	16	16
実績			7	7	2	2	29	41					

第一約束 期間平均	16
	16



対策上位ケース											8	8	8
対策下位ケース											8	8	8
実績			3	3	1	1	15	21					

8
8



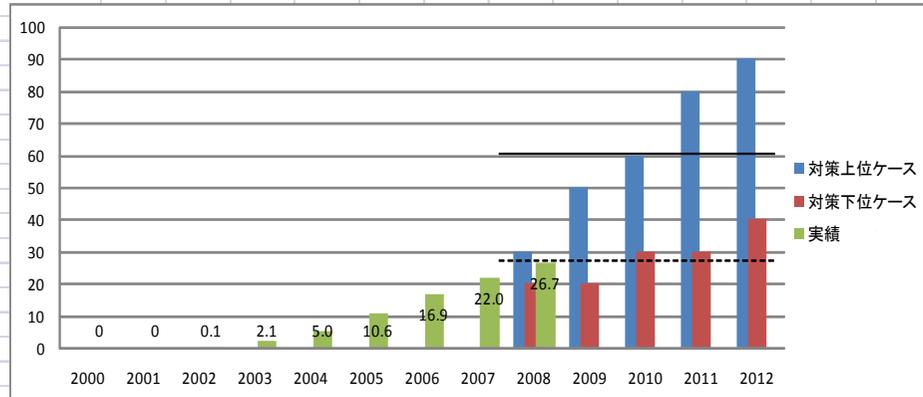
## 対策・施策の進捗状況 に関する評価

○ 2007年度の温室効果ガスの総排出量については、暖冬であった2006年度と比較して、エネルギー供給設備等における燃料使用に伴う排出量は増加したものの、全体としては、(2010年から2012年における政府実行計画の目標である)基準年度比8%削減を上回る20.2%を削減することができた。

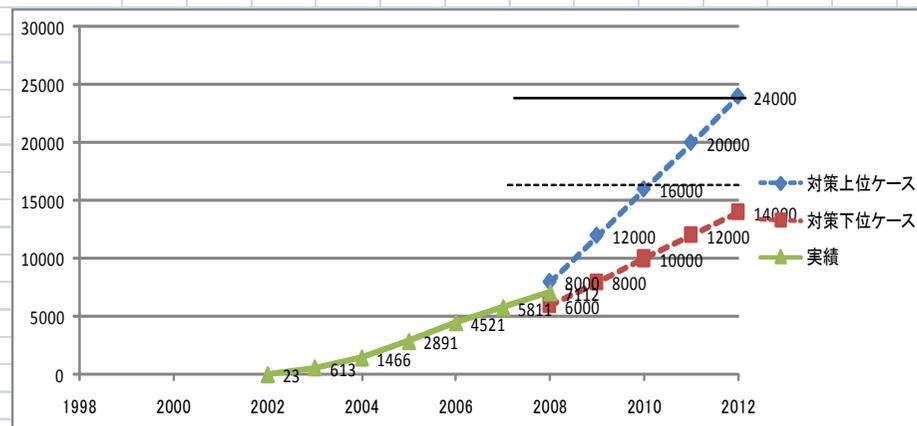
○ 2007年度の排出量の大幅な削減は、環境配慮契約法の施行を契機とする排出係数の改善などにより、特に本府省での削減が進んだが、一方、2006年度に続いて船舶燃料の減少の特殊要因も寄与しており、今後引き続き削減が進むかどうかは不明確。そのため、政府実行計画上の目標である2010年から2012年における8%削減に向けて、計画の着実な実行が必要。

# 業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及①

排出削減量(万t-CO2)														第一約束 期間平均
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
対策上位ケース									30	50	60	80	90	62
対策下位ケース									20	20	30	30	40	28
実績	0	0	0.1	2.1	5.0	10.6	16.9	22.0	26.7					



対策評価指標(単位:施設)														第一約束 期間平均
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
対策上位ケース									8000	12000	16000	20000	24000	16000
対策下位ケース									6000	8000	10000	12000	14000	10000
実績			23	613	1466	2891	4521	5811	7112					



## 対策・施策の進捗状況 に関する評価

### ①コンビニへの業務用省エネ型冷蔵・冷凍機・空調一体システムの導入

2005年から実施した「業務部門二酸化炭素削減モデル事業」により、導入台数は確実に増加しており、第一約束期間における目標達成のため、「地域協議会民生用機器導入促進事業」の中で、更なる導入拡大を図っていくこととしている。

### ②物流拠点、大規模小売店舗等への自然冷媒冷凍装置の導入

2005～2007年度に実施した「省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業」による補助により、既に約2.4万t-CO2の削減効果を上げている。2008年度からの「省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業」を引き続き実施していくこととしている。

## 業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及②

### [予算・補助]

#### ○地域協議会民生用機器導入促進事業(①)

平成20年度予算 予算額: 2.8億円の内数  
+0.5億円の内数(補正)

#### ○省エネ自然冷媒冷凍装置導入促進事業(平成20~24年度)(②)

平成20年度予算 3億円  
平成21年度予算 1.6億円

### [普及啓発]

○冷凍装置を使用している冷凍倉庫、食品製造、物流、スーパー等の業界団体に補助制度の周知を図っている。

# 国民運動の実施①

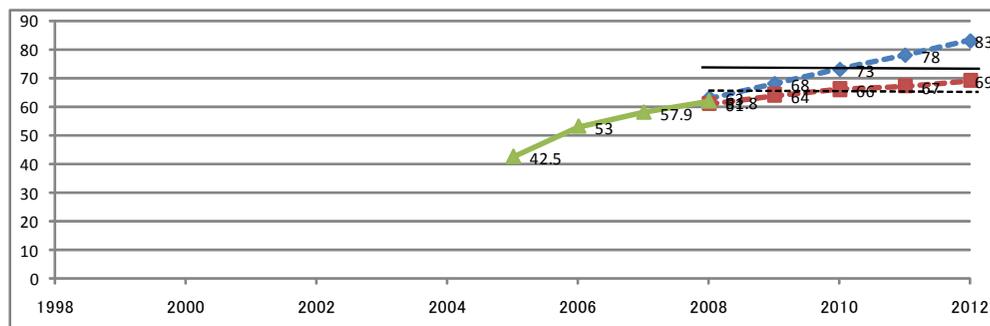
## ①クールビズ

対策評価指標(単位:実施率%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
対策上位ケース									63	68	73	78	83
対策下位ケース									61	64	66	67	69
実施率 【実績率】						42.5 【32.7】	53 【43.2】	57.9 【48.1】	61.8 【52.0】				

【】内の数字は「COOL BIZ」開始以来、冷房の設定温度を高く設定している企業等の割合(実績率%)

第一約束 期間平均	73
	65



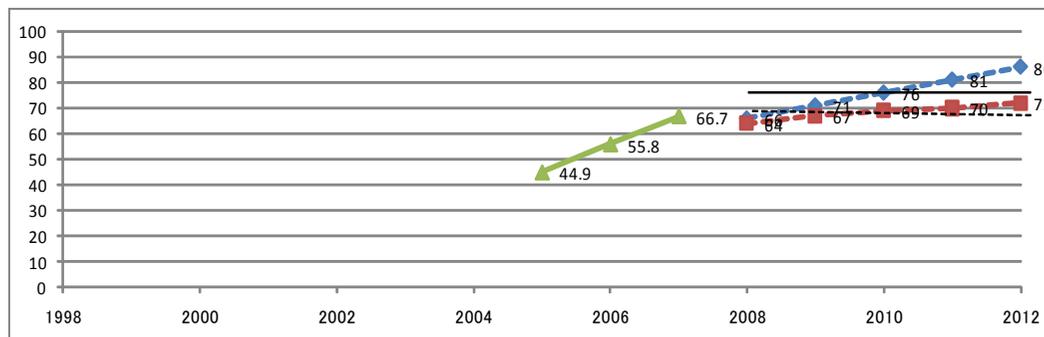
## ②ウォームビズ

対策評価指標(単位:実施率%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
対策上位ケース									66	71	76	81	86
対策下位ケース									64	67	69	70	72
実施率 【実績率】						44.9 【30.5】	55.8 【41.4】	66.7 【52.3】					

【】内の数字は、「WARM BIZ」開始以来、暖房の設定温度を低く設定している企業等の割合

第一約束 期間平均	76
	68



## 対策・施策の進捗状況 に関する評価

一人ひとりが温暖化防止のアクションを起こして温暖化防止を止めようという地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業を2005年4月から実施しているところ。

本事業によりクールビズの推進を開始して以来、冷房設定温度を高く設定している企業等の割合は、クールビズ初年度の2005年度は32.7%(42.5%)、2006年度は43.2%(53%)、2007年度は48.1%(57.9%)、2008年度は52.0%(61.8%)の実績率となり、施策の効果が着実に出ていていると考えられる。クールビズのさらなる定着に向けて、引き続き施策の推進が必要である。

また、ウォームビズについても同様に、初年度の2005年度は30.5%(44.9%)、2006年度は41.4%(55.8%)、2007年度は52.3%(66.7%)の実績率となり、施策の効果が着実に出ていていると考えられる。ウォームビズのさらなる定着に向けて、引き続き施策の推進が必要である。

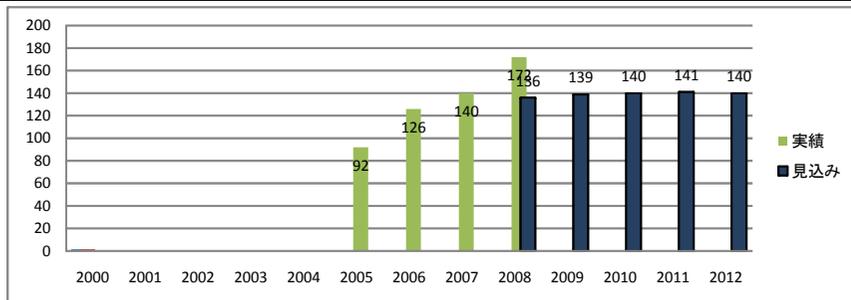
※括弧内( )は、実績率に本事業実施前からの実施割合を含めた「実施率」

# 国民運動の実施②

## ①クールビズ

排出削減量(万t-CO<sub>2</sub>)

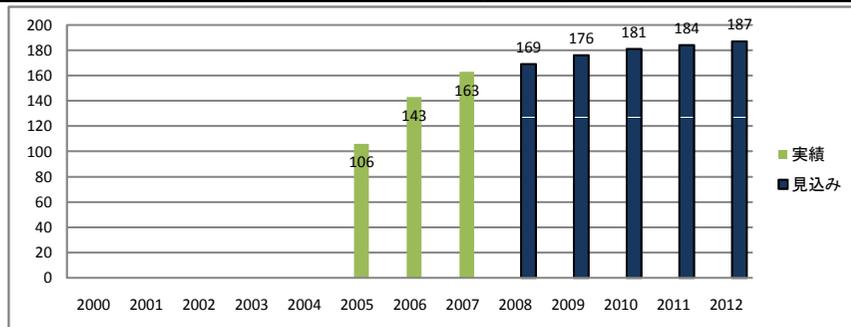
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実績						92	126	140	172				
見込み									136	139	140	141	140



## ②ウォームビズ

排出削減量(万t-CO<sub>2</sub>)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
実績						106	143	163					
見込み									169	176	181	184	187



注) 排出削減量の実績については、他の対策の対策効果との重複分があるため、把握が困難であるが、クールビズについては2010年度に66～73%の実施率を、ウォームビズについては2010年度に69～76%の実施率を目標としている。2010年度の排出削減量は、両取組の効果から他の対策効果を差し引いた数字として約100万t-CO<sub>2</sub>と試算している。なお、他の対策との重複を差し引かない場合のCO<sub>2</sub>排出削減見込量は約320万-CO<sub>2</sub>に相当すると推計している。

# 国民運動の実施③

## 地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」

- 一人ひとりが温暖化防止のアクションを起こして温暖化を止めようという運動が2005年4月にスタート。チームリーダーは総理大臣、サブリーダーが環境大臣。
- 「COOL BIZ」「WARM BIZ」などの温暖化防止活動呼びかけている。
- 「COOL BIZ」5年目の今年のテーマは「MY COOL BIZ」。冷房時の室温を28度に設定するための知恵や工夫にフォーカスをあて、オフィスや家庭、商業施設や公共交通機関など様々なライフシーンにおけるクールビズ実践を呼びかけている。
- また、HP等で昨年6月より「めざせ！1人1日1kgCO2削減」チャレンジ宣言の呼びかけを行っており、現在、約105万人の宣言、約310社以上の協賛企業が集まっている。

1人 1日 1kg めざせ！1人、1日、1kg CO<sub>2</sub>削減



- チーム員数  
約311万人
- チーム員企業・団体数  
約3万1千団体

(7月2日現在)

<ロゴマーク>

チーム・マイナス6%の運動に賛同する企業が使用ロゴを制作提供

COOLBIZ

WARMBIZ



<6つのAction>

- 温度調節を適正に、●エコドライブを実施 ●過剰包装を断る。●水道を無駄に使わない●省エネ製品の買換促進●電器の使い方CO<sub>2</sub>減らす

# 国民運動の実施④

## ■ エコ・アクション・ポイントモデル事業の実施

(全国型3件、地域型9件)(2008年度予算額 特会350百万円)



## 1. 施策の概要

低炭素社会形成のためには、特に近年の増加が著しい業務・家庭部門の温室効果ガス削減が必要不可欠である。そこで、温暖化対策型の商品・サービスの購入や省エネ行動に伴い、ポイントが貯まり、様々な商品・サービスと交換できるとすることにより、経済的インセンティブを付与する仕組みであるエコポイントのモデル事業を全国的に普及させ、国民運動の切り札として積極的に推進しようとするものである。

## 2. 施策の状況

- ・2008年度のエコポイントのモデル事業として採択した全国型3件、地域型9件の立ち上げ支援を行った。
- ・エコポイントのモデル事業における共通の名称(「エコ・アクション・ポイント」)とロゴマークを導入し、モデル事業におけるポイント対象商品等の考え方を作成・公表し、適宜見直しを行った。
- ・普及啓発用リーフレットを作成するとともに、エコ・アクション・ポイント専用HPを立ち上げ、様々な情報提供を行った。また、エコプロダクツへの参加を含め、シンポジウムを3回実施した。さらに、BSで一時間番組も制作、放映した。

## 3. 対策・施策の進捗状況に関する評価

- ・参加会員 約17万人
  - ・参加企業 約180社
  - ・発行ポイント 約3,900万ポイント
- ※全て2008年3月末時点

## 4. 今後の展開

2009年度もモデル事業として採択した全国型3件、地域型6件の立ち上げと充実・強化を支援し、エコ・アクション・ポイントの本格展開に向け、会員と参加企業の拡大を図っていく。(2009年度予算額 特会360百万円)

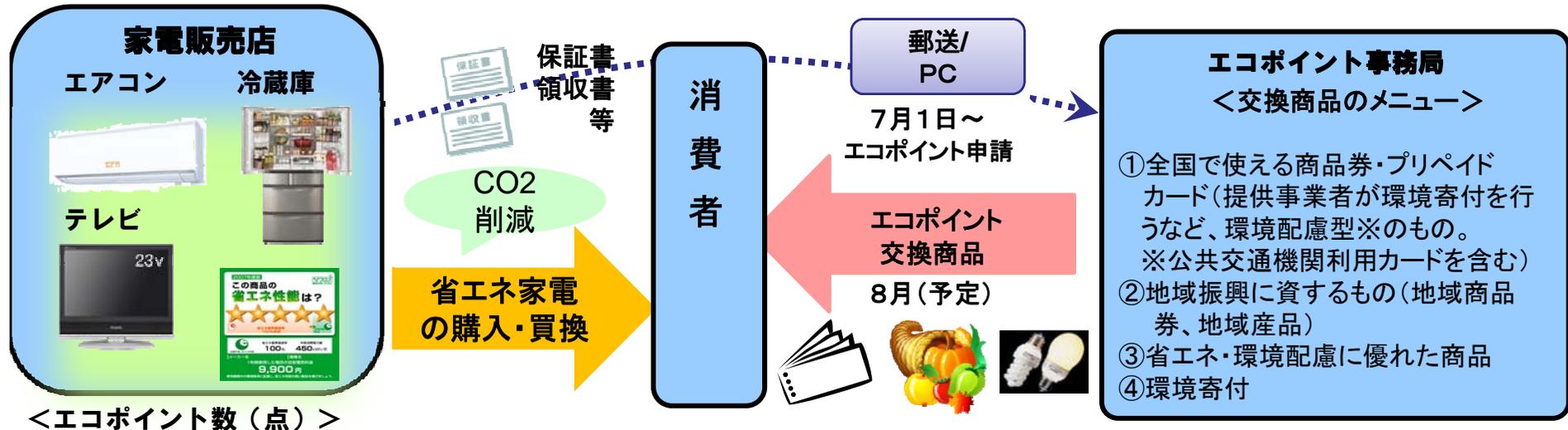
# 国民運動の実施⑤

## ■エコポイントの活用によるグリーン家電の普及

環境省・経済産業省・総務省共同事業 2946億円

### 1. 施策の概要

省エネ性能の高いグリーン家電(省エネ型のテレビ、エアコン及び冷蔵庫)の購入・買換えに対してエコポイント(他の商品・サービス等と交換できるポイント)を付与し、グリーン家電の普及促進を図ることにより、地球温暖化対策の推進、経済の活性化、地デジ対応テレビへの切り替えの加速化を実現する。



<エコポイント数(点)>

	エアコン	冷蔵庫	テレビ
統一省エネラベル4☆相当以上の製品の購入	6,000~9,000 (冷房能力に応じ、3段階)	3,000~10,000 (内容量に応じ、4段階)	7,000~36,000 (画面サイズに応じ、5段階)
さらに、リサイクルを行う場合	3,000	5,000	3,000

### 2. 施策の状況

・テレビ、エアコン、冷蔵庫の売上については、制度開始(5月15日)以来、対前年比で増加傾向が継続。

### 3. 施策に関する試算

CO2削減効果 約400万トン  
生産誘発効果 約4兆円

# 国民運動の実施⑥

## 見える化の推進

## 温室効果ガス「見える化」推進戦略会議

国内・海外における動向等を踏まえた、温室効果ガスの「見える化」に関する全体の進め方について検討

第1回 H20.07.01 第2回 H20.08.11  
第3回 H20.09.08

### 日常生活からの温室効果ガスの「見える化」に関する分科会(日常生活分科会)

第1回 H20.10.16 第2回 H20.12.09  
第3回 H21.03.02 第4回 H21.06.25

#### ○ 日常生活CO2情報提供ツールの開発

<主な機能>

##### ①CO2家計簿

通常の家計簿と同様に購入した商品・サービスの金額を入力することにより、CO2排出量の概算が見える化

##### ②くらしの見える化

日々の暮らしにおけるCO2削減行動によるCO2削減量等が見える化。また、主要な家電製品の種類・購入年等からCO2排出量の概算が見える化。

##### ③エコでお得なヒント集

①及び②の情報も踏まえて、利用者に具体的な省エネ行動や省エネ製品等を紹介

#### ○ 家庭における「見える化」に関するモデル事業

約200世帯に省エネナビを配布して、以下の効果等を把握

- ✓ 「省エネナビ」によるリアルタイムな見える化の効果
- ✓ 省エネ行動によるCO2排出量削減効果
- ✓ 省エネ性能カタログ値と実績値との比較

### 事業者の提供する商品・サービスに係る温室効果ガスの「見える化」に関する分科会(事業者分科会)

第1回 H20.10.31 第2回 H21.03.16

#### ○ リアルタイムな「見える化」の推進

エアコンにおける消費電力計・自動車における燃費計など、CO2排出量に係る情報を即時的に提供する機器の普及等を推進するためのモデル事業を実施。



エアコン



自動車(燃費計)

出典:事業者分科会(第2回)資料より抜粋

#### ○ 温室効果ガス排出量算定のための参照値の検討

商品・サービスの製造等に係る温室効果ガス排出量算定のために事業者が参照する値について、カーボン・オフセット、エコ・アクション・ポイント等他の仕組みにおける活用も視野に入れつつ検討。